

復興支援異分野連携プロジェクト 第3回 異分野の企業、団体等の連携による災害復興イノベーション会議

【概要】

開催日時：平成23年5月18日（水）14:00～17:00

開催場所：秋葉原 UDX 6F UDX オープンカレッジ

参加人数：参加者数:37名

【会議開催目的】

東日本大震災において、研究機関や企業単独の技術シーズやアイデアを組み合わせ、本格的な復興支援のプラットフォームの構築、プロジェクト化を進める。本会議においては様々な分野の企業・団体様にお集まりいただき、それぞれの復興支援に向けたシーズ、アイデア等の意見交換を行うことを目的とする。

【要旨】

5月18日（水）、復興支援異分野連携プロジェクト「第3回異分野の企業、研究機関、団体等の連携による災害復興イノベーション会議」を開催した。

基調報告では弊社（新産業文化創出研究所）代表である廣常啓一が第一回・第二会議の議論要旨と共により具体的なプロジェクト化に向けた方向性を示した。農商工連携による第6次産業化支援事業「地域製品の付加価値創造と流通システム開発」、エコエネルギー技術・EV等次世代ビークル技術を活用した街づくりと地域エネルギー事業会社設立事業、国際博覧会による復興花博、復興関連コミュニティーサイト（ポータルサイト）構築事業などである。

基調報告に続くそれぞれの企業・団体からは、食に関するシーズ、特にデジタルキッチン・ドクターズキッチンを含めた技術紹介があった。また、SNSやポータルサイト構築などの技術、EV・電力・エネルギーに関する報告、博覧会検討案などが企業よりプレゼンされた。また宮城県の被災状況交えた報告があり、被災地特性を考慮した復興支援が必要であるという意見が出た。

会議終了後の交流会には前回を越える23名の参加があった。

【会議内容】

プロジェクト趣旨説明、推進方法について、第1回の議論の概略

新産業文化創出研究所 所長 廣常啓一

◇プロジェクト趣旨説明、第1回の議論概略は省略

◇推進方法（テーマ別プロジェクト・イメージ）

- ・分科会としてテーマごと、プロジェクトごとに研究会を実施
- ・プロジェクトによっては非オープンなスタイル、クローズドなコンソーシアムとし

て

連携する場合ある。

1. 復興事業創出、関連企業誘致、集積と立地支援イノベーション



2. 地域自立型推進組織組成のための資金マッチングの考え方の説明

※ 省略

3. 提言情報発信、バーチャルマッチングのためのポータルサイト

震災の被災者、被災地域支援の各種ソリューション、復旧、復興のための提案提言を行う。

4. 次世代ビークル（EV他）地の拠点をプラットフォームとした産業創出

次世代ビークル（EV）をプラットフォームとした住宅（HEMS）、コンパクト・スマートシティ、エコ発電によるEVスタンドの地域会社化、EV活用エネルギー対策、次世代ビークルタウン（研究開発拠点、テストコース）

5. エコエネルギー研究開発と実証実験・プロトタイプモデルによる地域事業会社

コンパクト・スマートシティ、地域エネルギー、電気事業含む地域自立型タウンマネジメント会社設立、エコ発電によるEVスタンドの地域会社化、省水・省エネ施設、新エネルギー、バイオエネルギー農業、バイオエネルギー畜産

※ イメージ図省略

6. 被災地域農畜水産物、加工食品等、集荷集配と購入支援

農商工連携、6次産業化支援事業、地域産品の付加価値創造と流通システム開発

※ イメージ図省略

7. 被災地域ご当地レシピのデジタル化と地域食材流通によるデジタルキッチン・プロジェクト

地域産品の付加価値創造と流通システム開発、ご当地レシピのデジタル化と地域食材流通

※ イメージ図省略

8. 花と緑がもたらすイノベーション拠点と緑の街づくり、復興花は区

※ イメージ図省略

9. 訪日観光促進のイノベーションによる復興支援

インバウンドの促進

プレゼンテーション

● 株式会社ホームランシステムズ

給食業界の受託業務、食材の一括供給を行っている。被災地支援としては食事・食材の運搬等を行った。横との連携を図りながら食材等供給の良い体制を作りたい。

● 株式会社グローカルフーズ

研究機関などにより開発された根拠有るメニューをデジタル化し、スーパー、コンビニ、老健施設などにインターネットを介して配信。(ドクタークックにおけるG-クッキングシステムを全国へ)。

● 福島工業株式会社

厨房の冷蔵庫、冷えるショーケースを製造。①節電の提案 ②被災地への食材冷蔵庫支援 ③放射性物質を取り除く浄水器の販売 ④デジタルレシピの調理指導を行っている。

● 株式会社ぐるなび

ネットにおける飲食店の案内ばかりでなく、リアルな活動としては飲食店と飲食店を訪れるお客さまのプロモーション、満足度の支援、自治体様の食に関する施策・プロモーション支援、生産者の思いを飲食店へ伝える支援などを行っている。

● メディアサイト株式会社

復興において大切なのは、様々な意見、事実を記録、記憶として残すこと。メディアサイトでは現在大学等の様々な研究、意見が集積している。復興のための知の集積の場としてポータルサイトを作る意義は大きい。

● 株式会社電通国際情報サービス

SPIGITの紹介。アイデアを収集し、ユーザによる投票、専門家による評価により、最終的にアイデアの実行まで行う。

● 株式会社メタボスクリーン

被災地に近いところの商品の放射能汚染を検査し、シールで検証するビジネス。

● 株式会社エフエムエス総合研究所

宮城県の食産業の振興活性化を行う。①一過性の被災地支援とならないような流通における仕組みを構築する必要がある。②農商工連携、第六次化産業などは発展的復興のために必要なことであるが、地域性を考慮した方策をとる必要がある。

● EV安全協会

被災した車をEVに変換する研究を行っている。その他、ソーラーシステムを利用した充電・蓄電の技術開発。緊急地震速報システムの開発を行っている。

● 株式会社博報堂

東日本復興のために国際博覧会を広域に長期間開催検討。外国資本、民会資本による「モデル・コミュニティ作り」のプロセスを博覧会として情報発信、東日本への国内外からの投資・集客を促進。（国際博覧会とは複数国が参加した、公衆の教育を主たる目的とする催し。）

● 株式会社大広

9月に行われる復興フェア（被災地の中小企業の持つ商品・サービスの展示即売会及びビジネスマッチング）への協力をお願い。

● 財団法人 関西情報・産業活性化センター

産業支援（IT、ものづくり（情報家電、電子部品、エレクトロニクス、エネルギー等が対象））の事業を行う。関西においても同趣旨の会議を開催。

● アトリエイーゼロサン

移築して常設が可能な住宅の紹介。トレーラーハウスを活用。現在行政や個人の依頼を受

けて提供を行っている。またボランティア支援するための施設としても活用。そのようなボランティア活動を支援するスポンサーも募集。

●ネクスコ東日本(東日本高速道路(株))

<バイオマス実証実験>

高速道路脇の草木を刈り取り、堆肥化、チップ化したものを利用し、那須でバイオマスのガス発電の実証実験を始める。高速道路の維持管理のために進める。

● ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社

<小型水力発電機の運用>

用水路に小水力発電機を設置することによって、地産地消的な活用、売電、EV用電気蓄電による運用が可能。違う電力との組み合わせにより、より大きなエネルギー源となる。

● 大阪ガス株式会社

<ガスのスチームコンベクションシステム開発>

新連携事業としてデジタル化したレシピを老人福祉施設や病院などへ提供できるシステムを共同開発。おいしい料理を消費者へ届けることができるようなシステム作りに取り組んでいる。

● 財団法人都市農山漁村交流活性化機構 (まちむら交流きこう)

<被災地商品販売の直接支援>

被災地農家の商品の販売応援、イベントを行っている。

【第3回会議を終えて】

第1回、2回に引き続き、同形式で開催した今回の会議。既に150社以上の企業・団体様に参加をいただいている。

今回の会議では、大きく①食 ②IT ③博覧会 ④EV・エネルギー分野の技術・提案が披露された。食に関しては被災地域での第6次産業化として現在進んでいるデジタルキッチン、ドクターズキッチンを含めたプロジェクトを進行予定。6次産業化を進めるにあたり当面の課題は流通における仕組みづくりであると思われる。バーチャル、リアルな出口を含めた構築が急がれる。

分科会としては、

1. 食関連
2. IT関連
3. コーポレートコミュニケーション関連

4. 花と緑による復興構想会議関連

5. 節電関連

6. 医療・健康福祉

を近日開催予定。

☆詳細・情報はこちらまで⇒<http://www.icic.jp/workshop/new-workshop.html>

以 上